

平成26年度 7月末までの取り組み実績

【資料4】

移住達成までの各ステップと移住実績



目標指標	県移住HP 「高知家で暮らす」 アクセス数
H24実績	247,365件
H25実績	342,980件
H25.4~7	164,202

0.51%
0.53%

相談者数	うち県の相談窓口を通じた	
	新規相談者数	暮らし隊新規 会員登録者数
H25.4~7 1,259人	789人	503人
H25.4~7 1,817人	1,076人	690人
H25.4~7 858人	331人	204人

9.6%
14.9%

移住者数	うち県の相談窓口 を通じた移住者数
H25.4~7 121組225人	64組111人
H25.4~7 270組468人	91組168人
H25.4~7 120組	26組

H26目標	510,000件
H26.4~7実績	58,544件

0.53%
2.1%

2,700人	—	1,000人
1,240人	762人	595人

14.9%
10.5%

400組	—
130組207人	38組70人

※暫定値(7月以降重複調整前)

H27目標	640,000件
-------	----------

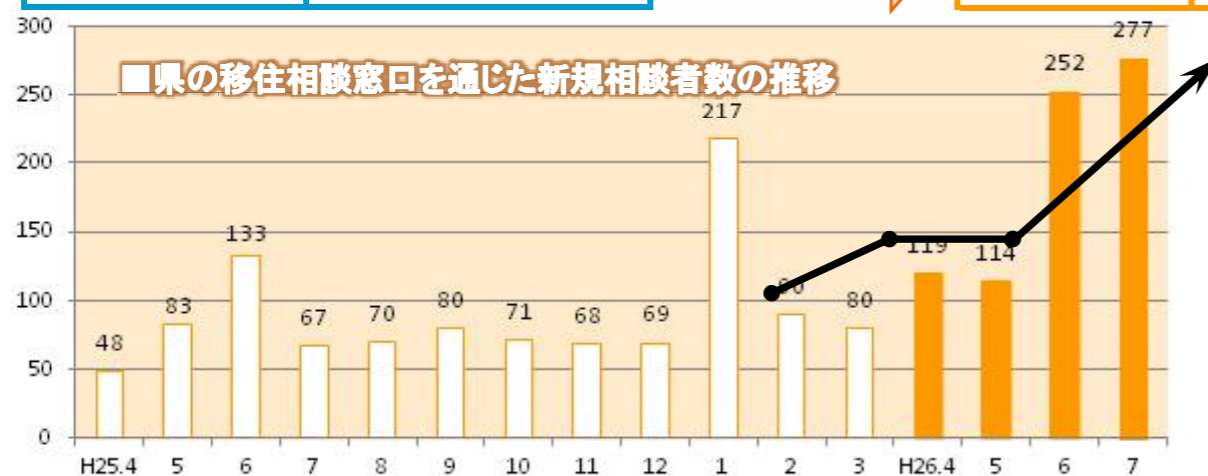
0.53%

3,400人	—	1,300人
--------	---	--------

14.9%

500組	—
------	---

※県の相談窓口を通じた新規相談者数・移住者数については、目標値をH25実績で割り戻して算出



分野：移住促進による地域と経済の活性化

テーマ：「高知を知って、好きになってもらう」から「移住に向けた主体的な行動に移ってもらう」までの取り組み

【概要・目的】

高知県は、人口が全国に15年先行して自然減となり、高齢化率の上昇も全国に10年先行して進んでおり、県内の経済規模も縮小を続けている。このような状況を背景に、都市部の中心地域では、居住人口の減少や空き店舗の増加、中山間地域では、コミュニティー機能の維持が難しくなり、地域や産業の担い手不足が深刻化するなどさまざまな課題も現れてきている。このため、市町村や民間の方々との連携をして、高知ファンや本県への移住に関心のある方を増やし、県外からの移住に結び付けていく取り組みを行い、地域や経済の活性化を図る。

平成25年度の取り組みの成果等

成果

- コンセプトコピー「高知家」の発表とプロモーションを展開
 - ・高知家特設サイトアクセス数：約90万件
 - ・各種メディア露出（H25.6末まで）：広告換算約3億1千万円
- 「仕事」、「住まい」、「趣味」の情報を一括して検索・組み合わせできる「幸せ移住パッケージシステム」の開発と運用及びシステムの活用PR（幸せ移住プランコンテスト）
 - ・幸せ移住パッケージシステムアクセス数：18,693件
 - ・幸せ移住プランコンテスト：応募33件（内県外24件）
- 民間のマーケティング手法を活用し、移住のポータルサイト「高知家で暮らす」を機能強化
- 移住・交流コンシェルジュの体制を強化（4名から6名に増員）し、きめ細かな相談対応や市町村との連携を強化
 - ・コンシェルジュへの新規移住相談者数：1,076人（前年度：789人）
- 市町村や民間団体と連携し、大都市での移住相談会等に積極的に相談ブースを出展
 - ・相談会等への出展回数：29回 参加者：545組（前年度：27回 576組）
- 県外事務所と連携し県人会、校友会等を通じた情報発信を実施（総会等でチラシ約5,000枚配布）
- 官民協働による「高知県移住推進協議会」を立ち上げ
 - ・新たな移住者支援策（レンタカー割引、宿泊特典等）を開始
- 市町村と連携し、専門相談員の配置や地域移住サポーターの委嘱、移住者支援施設の整備を促進
 - ・18市町村への専門相談員の配置を支援（計21人配置）
 - ・8市町村のお試し滞在住宅等の整備を支援（計17市町村33施設）

課題

1. 全国的にはまだまだ、高知を知っている人が少ない
2. 移住を意識している人が少ない
3. 移住に関心を持って、具体的に行動に移す人は極めて少ない
4. 移住後の生活に不安を持つ人が多い（仕事や住居の確保等）
5. 居場所を見つけ、生きがいを感じてもらう

到達点の達成状況

- ・ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：34万2千件
- ・移住相談件数：1,817人（内 暮らし隊新規登録者数：690人）
- ・県外からの移住者数（県+市町村把握）：270組 468人
- ・専門相談員の配置：18市町村
- ・17市町村がお試し滞在住宅等の移住者支援住宅を保有
- ・7市町で地域移住サポーターを委嘱（28人）

平成26年度の到達点

- ・ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：51万件
- ・移住相談件数：2,700人（内 暮らし隊新規登録者数：1,000人）
- ・専門相談員の配置：全市町村
- 【県外からの移住者数：400組】

平成26年度上半期の取り組み状況

取り組み状況

1. 高知を知って、好きになってもらう取り組み
 - 「高知家」プロモーションと連動した「高知家の移住」PR
 - ・移住ポータルサイト「高知家で暮らす」PVを公開（4/22）
 - ・「高知家で暮らし隊」PRチラシの作成、配布開始（40,000枚）（4/22～）
 - ・「スーパーよさこい」での移住PR（チラシ配布等）（8/23、24）
 - 移住・交流コンシェルジュ（いいね1,181）等を通じてタイムリーな情報発信を実施
 - 移住促進と各分野のプロモーション活動との連携強化
 - ・龍馬パスポートIIと連携した「高知家で暮らし隊」等の移住情報のPR
 - ・お盆期間中の高速道路SAにてチラシを配布（8/13～15）
2. 移住に関心を持ってもらう取り組み
 - 移住のポータルサイト「高知家で暮らす。」による情報発信
 - アクティブな情報発信による人財誘致
 - ・事業者向け人財誘致のチラシの配布（高知商工会議所、産業振興センターを通じて4,500枚を配布）
 - 「幸せ移住パッケージシステム」による情報提供
 - 全国から広く公募する「幸せ移住プランコンテスト」の実施（募集開始8/18）
 - 移住に関する専門誌や新聞での広報（専門誌3誌のべ4回、新聞4回掲載）
 - 民間団体や企業と連携した高知家の移住PR
 - ・6/7 知事コソ（渋谷ヒカリエ）・8/23 知事コソ2（パソナグループ本部ホール）
3. 移住に向けた主体的な行動に移ってもらう取り組み
 - 県の移住・交流コンシェルジュ6名の内1名を東京に配置し、きめ細かな相談対応や企業訪問を実施（4月～7月 相談件数119件）
 - 各地の県人会、校友会等の高知県出身者への情報発信（総会や理事会での説明、チラシ等の配布：7月末まで延べ28回 2,166枚配布）
 - 県、市町村、民間団体が合同で実施する移住相談会を東京・大阪で開催及び県外の移住相談会、フェアへの出展（東京：5/11, 6/21, 8/30, 9/21 大阪：5/10, 6/29, 9/5, 9/7 神戸7/5）計267組354人参加（去年同期159組）**

H24:設置13市町の平均移住組数	4.2
未設置21市町村の同上	2.2 ⇒1.9倍
H25:設置17市町の平均移住組数	9.3
未設置17市町村の同上	5.1 ⇒1.8倍

○アクティブな情報発信による人財誘致

- ・民間人材ビジネス事業者を通じた都市部の「人財」に向けた求人情報等の発信とマッチング（協定事業者：3者、提供求人件数：54件163人（8/15現在））
- ・事業者と連携したセミナーの開催（9/5、9/11）
- ・高知県での起業や就業を考えている都市部人財を対象にその実現に向けた研修や県内企業とのマッチングの機会を提供（9/19 予定 都市部での座学研修）
- 県外で、本県への移住に関する情報提供や相談活動に協力していただく「移住支援特使」の委嘱（9社29人（8/14現在））と連携の拡大
- 県教育委員会、県立大と連携し、採用試験の受験生にチラシを配布（7/22 公立学校教員一次試験 応募者1222名）

課題

- 相談者数の大幅な増加に対応するためのフォローアップ体制の充実

平成26年度下半期の取り組み（予定）

1. 高知を知って好きになってもらう取り組み
 - 「高知家」プロモーションと連動した「高知家の移住」PR
 - ・特設サイトでの、移住相談会、移住者交流会、移住者インタビューなどの告知を実施
 - ・「龍馬マラソン」などでのPR（チラシ配布等）の実施
 - ・高知家プロモーションの取り組みと連動したイベント（相談会等）の開催
 - ホームページやメルマガ等でのPRによる移住・交流コンシェルジュのフェイスブックの閲覧者の増加。（目標：2,000いいね）
2. 移住に関心を持ってもらう取り組み
 - 全国から広く公募する「幸せ移住プランコンテスト」の実施（応募締め切り10月末）。「幸せ移住パッケージシステム」をマイナーチェンジし、一体的に行うPR（高知家で暮らす、専門誌、メルマガ等）
 - ポータルサイト「高知家で暮らす。」への訪問者増加対策（SEO、ターゲットアンケート、バナー掲載依頼等）、及び継続的な機能強化
 - 専門誌（農業、田舎暮らし、子育て）での広報や民間支援団体や移住者の協力によるFacebook等での口コミ情報発信
 - 就職支援協定大学と連携し、県出身学生へチラシを配布
3. 移住に向けた主体的な行動に移ってもらうための取り組み
 - 移住・交流コンシェルジュの相談体制の充実を検討
 - 都市部を中心に移住相談会やフェア等への出展（年間20回以上予定）
 - 移住体験ツアーの実施（年間3回+プランコンテスト受賞者予定）
 - 人財誘致の取り組みを促進（民間人財ビジネス会社との協定の促進と地域の人財ニーズの更なる掘り起し）
 - 協定人材ビジネス会社等とのコラボしたイベントの開催
 - 移住支援特使の普及と移住に関する情報提供
 - 高知県での起業や就業を考えている都市部の人財を対象にその実現に向けた研修や県内企業とのマッチングの機会を提供（10月、11月、12月都市部での座学研修、10月、11月、1月高知でのマッチング交流会、11月～2月高知でのフィールドワーク研修）

【目指すべき姿（平成27年度末）】

- ・ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：64万件
- ・移住相談件数：3,400人（内 暮らし隊新規登録者数：1,300人）
- ・専門相談員の配置：全市町村 ・地域移住サポーターの委嘱と普及：300人
- ・全市町村がお試し滞在住宅等の移住者支援住宅を保有
- 【県外からの移住者数：500組】

直近の成果（アウトカム等）

- ・ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：約12万6千件（8/27現在 前年同期17万5千件）
- ・「幸せ移住パッケージシステム」のアクセス数：7,941件（8/27現在 前年同期5,911件）
- ・暮らし隊の会員新規登録者数：595人（7月末現在 前年同期204人）
- ・移住相談件数：1,240人（7月末現在 前年同期589人）
- ・県+市町村の移住者数：130組（7月末暫定 前年同期120組）※7月は県と市町村の重複調整前
- ・専門相談員の配置：18市町村（7月末）
- ・18市町村がお試し滞在住宅等（計35施設）の移住者支援施設を保有（7月末）
- ・9市町で地域移住サポーターを委嘱（34人）（8/27現在）

分野：移住促進による地域と経済の活性化

テーマ：「移住について真剣に考えて決めてもらう」から「高知に安心して住み続けてもらう」までの取り組み

【概要・目的】

高知県は、人口が全国に15年先行して自然減となり、高齢化率の上昇も全国に10年先行して進んでおり、県内の経済規模も縮小を続けている。このような状況を背景に、都市部の中心地域では、居住人口の減少や空き店舗の増加、中山間地域では、コミュニティー機能の維持が難しくなり、地域や産業の担い手不足が深刻化するなどさまざまな課題も現れてきている。このため、市町村や民間の方々と連携をして、高知ファンや本県への移住に関心のある方を増やし、県外からの移住に結び付けていく取り組みを行い、地域や経済の活性化を図る。

平成25年度の取り組みの成果等

成果

- コンセプトコピー「高知家」の発表とプロモーションを展開
 - ・高知家特設サイトアクセス数：約90万件
 - ・各種メディア露出(H25.6末まで)：広告換算約3億1千万円
- 「仕事」、「住まい」、「趣味」の情報を一括して検索・組み合わせできる「幸せ移住パッケージシステム」の開発と運用及びシステムの活用PR(幸せ移住プランコンテスト)
 - ・幸せ移住パッケージシステムアクセス数：18,693件
 - ・幸せ移住プランコンテスト：応募33件(内県外24件)
- 民間のマーケティング手法を活用し、移住のポータルサイト「高知家で暮らす」を機能強化
- 移住・交流コンシェルジュの体制を強化(4名から6名に増員)し、きめ細かな相談対応や市町村との連携を強化
 - ・コンシェルジュへの新規移住相談者数：1,076人(前年度：789人)
- 市町村や民間団体と連携し、大都市での移住相談会等に積極的に相談ブースを出展
 - ・相談会等への出展回数：29回 参加者：545組(前年度：27回 576組)
- 県外事務所と連携し県人会、校友会等を通じた情報発信を実施(総会等でチラシ約5,000枚配布)
- 官民協働による「高知県移住推進協議会」を立ち上げ
 - ・新たな移住者支援策(レンタカー割引、宿泊特典等)を開始
- 市町村と連携し、専門相談員の配置や地域移住サポーターの委嘱、移住者支援施設の整備を促進
 - ・18市町村への専門相談員の配置を支援(計21人配置)
 - ・8市町村のお試し滞在住宅等の整備を支援(計17市町村33施設)

課題

1. 全国的にはまだまだ、高知を知っている人が少ない
2. 移住を意識している人が少ない
3. 移住に関心を持って、具体的に行動に移す人は極めて少ない
4. 移住後の生活に不安を持つ人が多い(仕事や住居の確保等)
5. 居場所を見つけ、生きがいを感じてもらう

到達点の達成状況

- ・ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：34万2千件
- ・移住相談件数：1,817人(内 暮らし隊新規登録者数：690人)
- ・県外からの移住者数(県+市町村把握)：270組468人
- ・専門相談員の配置：18市町村
- ・17市町村がお試し滞在住宅等の移住者支援住宅を保有

平成26年度の到達点

- ・ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：51万件
- ・移住相談件数：2,700人(内 暮らし隊新規登録者数：1,000人)
- ・専門相談員の配置：全市町村
- 【県外からの移住者数：400組】

平成26年度上半期の取り組み状況

取り組み状況

4. 移住について真剣に考えて決めてもらう取り組み
 - 官民協働で移住の促進に取り組む「高知県移住推進協議会」を開催(4/30、8/21)
 - 「高知県移住推進協議会民間サポート部会」を開催(6/17)
 - 市町村移住促進事業担当課長会(4/24)

○市町村における「専門相談員」の配置を支援(18市町村に交付決定(7月末現在))

H24:設置10市町村の平均移住組数	5.1	
未設置24市町村の同上	2.1	⇒2.4倍
H25:設置18市町村の平均移住組数	9.4	
未設置16市町村の同上	4.7	⇒2.1倍

○地域で移住希望者等の身近な相談相手として協力していただく「地域移住サポーター」の委嘱(9市町34人(7月末現在))と普及・未設置市町村の訪問(8月以降順次)

H25:設置7市町の平均移住組数	12.7	
未設置27市町村の同上	5.7	⇒2.2倍

- 市町村・移住関係団体との情報交換会(5/19 70名参加)
- 「高知家で暮らす」での求人情報の発信
- 市町村等の中間保有による移住者向け住宅の確保促進(交付決定：8町村23戸 47,725千円(7月末現在))
- 移住促進事業費補助金による市町村の受け入れ態勢整備支援(21市町村 6団体、40,825千円(7月末現在))
- 民間支援団体による全県的なネットワークの形成を支援
 - ・「高知家」移住促進プロジェクトの立ち上げ(4/17)、キックオフ・ミーティング(5/19)
 - ・定例会の開催(7/31、9/4(予定))

5. 高知に安心して住み続けてもらう取り組み

- 専門相談員の配置、地域移住サポーターの委嘱(再掲)
- 移住者交流会の開催(8/17室戸市、9/19高知市(予定))

課題

- 専門相談員、地域移住サポーター等の地域の受け皿体制の更なる充実
- 移住後の定住に向けたサポート

平成26年度下半期の取り組み(予定)

4. 移住について真剣に考えて決めてもらうための取り組み

- 「専門相談員」「地域移住サポーター」の普及と「移住・交流コンシェルジュ」と連携した移住希望者へのきめ細やかなサポートの実施
 - ・地域移住サポーターの研修会の開催(3回)
- 「高知県移住推進協議会」等による移住希望者等への有益なサービスを提供する仕組みづくり(協議会：第3回1月、第4回2月 サポート部会：第2回10月)
- 市町村移住促進事業担当課長会(10月)
- 市町村・民間団体との情報交換会(年3回程度開催)
- 「高知家で暮らす」での求人情報の発信
- 移住者支援施設(お試し滞在施設、シェアオフィス等)の整備促進
- 「高知家移住促進プロジェクト」の取り組みとの連携(定例MTG年間5回予定)

5. 高知に安心して住み続けてもらう取り組み

- 葉書等による移住後の状況確認
- 県の相談窓口を通じた移住者を随時訪問(インタビュー等)
- 移住者交流会の開催(年間3回予定)
- 地域住民と移住者の交流イベント開催を支援

【目指すべき姿(平成27年度末)】

- ・ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：64万件
- ・移住相談件数：3,400人(内 暮らし隊新規登録者数：1,300人)
- ・専門相談員の配置：全市町村 ・地域移住サポーターの委嘱と普及：300人
- ・全市町村がお試し滞在住宅等の移住者支援住宅を保有
- 【県外からの移住者数：500組】

直近の成果(アウトカム等)

- ・ポータルサイト「高知家で暮らす。」へのアクセス数：約12万6千件(8/27現在 前年同期17万5千件)
- ・「幸せ移住パッケージシステム」のアクセス数：7,941件(8/27現在 前年同期5,911件)
- ・暮らし隊の会員新規登録者数：595人(7月末現在 前年同期204人)
- ・移住相談件数：1,240人(7月末現在 前年同期589人)
- ・県+市町村の移住者数：130組(7月末暫定 前年同期120組) ※7月は県と市町村の重複調整前
- ・専門相談員の配置：18市町村(7月末)
- ・18市町村がお試し滞在住宅等(計35施設)の移住者支援施設を保有(7月末)
- ・9市町で地域移住サポーターを委嘱(34人)(8/27現在)

アクティブな情報発信による人財誘致

未知の人材が活躍できるステージ

活躍できる受入体制づくり

地域地域で活躍する中核人材!!

塩づくりで、地域に恩返し!!
経営戦略を持って、トマトを有機栽培!!

地域が求める人材ニーズ

掘り起こした求人情報

54件163人 (H26.7末現在)

◆主な職種

民間事業者

- 「病院勤務の薬剤師」
- 「ホテルの営業推進担当マネジャー」
- AP 「人事業務に精通した管理担当」
- 「宿泊施設の調理人」
- 「建設現場の施行管理責任者」
- 「生損保の営業担当」
- 「SEプログラマー」

AP 「育苗・定植・整枝・収穫・出荷」

- 「美容師・エステティシャン」
- 「介護職員」 etc...

市町村

- 「地域おこし協力隊」
- 仁淀川町・室戸市・津野町・佐川町・いの町

顕在化 (随時、移住促進課へ報告)

県・地域本部・関係機関

掘り起こし (随時)

<広報>

- ・5月 産業振興計画シンポジウムにて周知土佐経済同友会会員に事業者向けチラシの配布
- ・7月 高知県商工会議所・産業振興センターを通じて事業者向けチラシの配布 (4,500枚)
- ・8月 さんSUN高知にて周知中小企業家同友会会員に事業者向けチラシの配布を依頼

ワイドレンジで情報発信

●「高知家で暮らす。」HP



H26.4.~7
アクセス数
58,544件

new

・「幸せ移住パッケージシステム」で情報配信
都市部人材に向けて、訴求力のある求人ピックアップし、「高知家で働く」で情報配信

●首都圏 移住・交流コンシェルジュ

・移住相談 119件 (4~7月<火木土>)
・企業訪問 のべ29社

情報発信

県

取り決め

情報提供

◆マッチング事業者へのトライ

(4月~7月)
県外事業者への訪問 → 東京11、愛媛1、香川3事業者
県内事業者への訪問 → 12事業者

人財誘致促進事業

◆「研修支援」
…労働移動支援助成金以外もOff-JT,OJTを国並みに支援

◆「地域づくり人材確保支援」
…右事業を活用し公益性の高い事業に従事する人材の受け入れを支援 ※四万十市に交付決定済み

【現状】

人財誘致のスキームを通じたマッチングにはまだ至っていない (7月末現在)

【分析】

人材ビジネス事業者に提供した求人情報が、都市部の求人情報に埋没している (都市部における景気の回復も影響)

【対策】

- ◆他の情報とは違った見せ方 (ブラッシュアップ) を工夫する
例えば…求人情報にストーリー性を持たせて提供
求人情報と併せて、自然環境や子育て環境等の地域の情報を付加して提供
- ◆マッチングのカウンセラー等を対象とした高知へのモニターツアーの実施
- ◆人材ビジネス事業者と連携したセミナー等の開催

都市部人材

●マス・ターゲット

●個別・ターゲット

大企業 失業なき労働移動
中小企業 多様なスキルを持った人材群

マッチング

再就職支援委託

民間人材ビジネス事業者

PASONA CAREER 株式会社パソナ パソナキャリアカンパニー

<業務内容> アウトプレースメント、組織・人材コンサルティング、教育・研修、人材紹介業務を全国の支店で展開:

◆H26.4.21 パソナグループとの包括協定締結

株式会社 日本雇用創出機構

PASONA TECH 株式会社 パソナテック

TOPIC ◆H26.8.23 パソナテック&土佐山アカデミー主催の「高知県移住促進対談イベント」を東京で開催

企業間の出向・移籍の円滑化 公益財団法人 公益財団法人 公益財団法人 産業雇用安定センター高知事務所

<業務内容> 出向・移籍等支援行、セミナー事業を実施。全都道府県に事務所を設置

◆H26.5.21 高知事務所との覚書締結

テンプスタッフキャリアコンサルティング株式会社

<業務内容> 再就職支援、官公庁事業受託事業を実施
人材紹介業務を全国の支店で展開

◆H26.8.15 テンプスタッフキャリアコンサルティングとの協定締結

TOPIC H26.9.11 シニア人材活用事例セミナーを高知会館で開催
決定 (講演: シニアを活かす企業経営、パネルディスカッション)

人財誘致促進事業 求人情報一覧表

番号	勤務地	雇用形態	職種Ⅰ	職種Ⅱ
1	仁淀川町	正社員以外	その他	地域おこし協力隊
2	室戸市	正社員以外	その他	地域おこし協力隊
3	高知市	正社員以外	専門系	コンサルタント、金融、不動産
4	南国市	正社員	その他	農業
5	高知市		サービス・医療・福祉系	薬剤師
6	日高村	正社員	管理・企画・事務系	
7	高知市	正社員	営業系	
8	津野町	正社員以外	その他	地域おこし協力隊
9	高知市	常用雇用	その他	宿泊食事・宴会・レストランでの調理
10	高知市	常用雇用	技術系(建築・土木・測量)	建設現場における施行管理技術者(現場監督)
11	高知市	常用雇用	営業系	企業訪問・スタッフフォロー・企画提案等
12	高知市	常用雇用	技術系(建築・土木・測量)	各工事の営業、各工事の管理・設計・積算等
13	高知市	常用雇用	技術系(建築・土木・測量)	建設コンサルタント
14	高知市	常用雇用	営業系	損保・生保の営業
15	高知市	常用雇用	管理・企画・事務系	ホテルスタッフ(マネージャー)
16	高知市	常用雇用	技術系(ソフトウェア・ネットワーク)	システムエンジニア・プログラマー・ネットワーク運用技術者
17	南国市	正社員	管理・企画・事務系	製造管理/工場長候補(製造部署の管理)
18	佐川町	正社員以外	その他	地域おこし協力隊
19	高知市	常用雇用	技術系(電気、電子、機械、制御)	環境整備機器の製造販売

番号	勤務地	雇用形態	職種Ⅰ	職種Ⅱ
20	高知市	常用雇用	技術系(ソフトウェア・ネットワーク)	SE・プログラマー
21	宿毛市	正社員	技術系(電気、電子、機械、制御)	木質燃料による発電・電力の販売、木質ペレットの製造・販売
22	高知市	正社員	営業系	ルート営業及び販売。防災関連商品の販売・企画提案
23	いの町	正社員以外	その他	地域おこし協力隊
24	高知市	正社員	管理・企画・事務系	ライオンズクラブ事務会計
25	高知市	正社員以外(嘱託)	その他	銀行業務全般
26	四万十町	正社員	管理・企画・事務系 その他	管理運営 育苗、定植、整枝、収穫、出荷
27	仁淀川町	正社員以外	その他	地域おこし協力隊
28	高知市	正社員	技術系(電気、電子、機械、制御)	ボイラー、発電設備の運転管理、設備管理業務
29	四万十市	正社員	技術系(電気、電子、機械、制御)	機械メンテナンス作業
30	高知市	正社員	管理・企画・事務系	経理業務、決算・財務業務
31	南国市	常用雇用	技術系(電気、電子、機械、制御)	機構設計・当社製品設計開発
32	南国市	常用雇用	サービス・医療・福祉系	調剤薬局の経営・薬剤師
33	高知市	常用雇用	技術系(電気、電子、機械、制御)	当社工法の開発、圧入技術の世界的な普及拡大、積算、CAD作図
34	高知市	常用雇用	技術系(電気、電子、機械、制御)	機械設計開発(地下開発)
35	高知市	常用雇用	技術系(電気、電子、機械、制御)	建設機械設計(油圧を用いた建設機械の開発企画、設計統括)
36	高知市	常用雇用	サービス・医療・福祉系	美容師:美容師スタイリスト、着付け
37	高知市	常用雇用	サービス・医療・福祉系	エステティシャン:カウンセリング、施術
38	奈半利町	常用雇用	サービス・医療・福祉系	介護職員

番号	勤務地	雇用形態	職種Ⅰ	職種Ⅱ
39	奈半利町	常用雇用	サービス・医療・福祉系	正・准看護師
41	土佐市	常用雇用	技術系(素材・食品・化学・メディカル)	製造部 品質管理業務
40	高知市	常用雇用	営業系	漢方薬・健康食品・医療品・化粧品の販売
42	いの町	常用雇用	技術系(電気、電子、機械、制御)	チップ工場、破砕施設内での勤務。ヤード作業(重機操作など)
43	いの町	常用雇用	その他	チップ工場、破砕施設内での勤務。ヤード作業(重機操作など)、施設管理、営業等業務全般
44	いの町	常用雇用	管理・企画・事務系	一般事務業務
45	高知市	常用雇用	技術系(電気、電子、機械、制御)	電気工事の現場代理人、電気工事士
46	高知市	常用雇用	営業系	客先営業、サポート、店頭接客
47	高知市	常用雇用	サービス・医療・福祉系	パソコン教室の講師、及び関連業務
48	高知市	常用雇用	技術系(ソフトウェア・ネットワーク)	ソフトウェア開発、ホームページ作成、マネージャーのいずれか
49	高知市	常用雇用	サービス・医療・福祉系	外来、病棟及び老健施設での看護、介護業務。看護3. 介護3
50	高知市	正社員	営業系	営業職
51	高知市	正社員	管理・企画・事務系	事務職(保育士資格を要する)
52	高知市	正社員	管理・企画・事務系	食品製造、調理師レストラン幹部
53	高知市	正社員	営業系、サービス・医療・福祉系	店長補佐(店長の補佐として店舗の管理運営及びサービス業務を行う)
54	高知市	正社員	その他	調理師(和食調理業務全般)

情報提供元
 県庁各課経由・・・39(うち地域本部2)
 直接・・・・・・・・・・12
 その他・・・・・・・・ 3

移住相談会について

●本年度の実績

- 笑談会開催（5/10大阪42人、5/11東京 61人）
- 高知暮らしフェア2014&UIターン就職相談会(6/21東京99組、6/29大阪100組)

※東京11市町村、大阪13市町村参加

H25 東京64組 → H26 99組 (155%)
大阪23組 → H26 100組 (435%)

など

●今後の開催予定

- 朝日UIターン相談会(9/7大阪)
- 笑談会(9/5大阪、10/3東京)
- ふるさと回帰フェア(9/21東京、10/25大阪)
- 中四国フェア(11/8大阪)
- 高知暮らしフェア(12/6大阪、12/14東京) →ブース代負担なし
- 笑談会(1/31・2/7東京)
- JOINフェア(1月東京) →ブース代負担あり

出展
申し込み
終了

申し込み可

申し込み可

※その他にも経営者協会実施のU・Iターン就職相談会等もあり
※笑談会は基本的に県のみでの開催

積極的なご参加をお願いします



【相談会参加者数】

H25(4-7):159 組



H26(4-7):267組

約1.7倍